

決算報告書

(第 18 期)

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

どんぐりの里いなぶ

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 168,182,155 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 80,959,593 】</b>
現金及び預金	147,340,763	未払消費税	9,881,200
売掛金	488,405	買掛金	7,555,917
商 品	7,202,746	未払費用	45,393,230
原 材 料	8,350,681	預 り 金	1,878,261
貯 蔵 品	1,058,500	仮 受 金	29,485
前 払 費 用	844,056	未払法人税等	10,134,300
立 替 金	16,060	賞 与 引 当 金	6,087,200
未 収 入 金	2,880,944		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 2,398,859 】</b>	負債の部合計	80,959,593
(有形固定資産)	( 2,129,459 )	純 資 産 の 部	
建物附属設備	393,397	<b>【株主資本】</b>	<b>【 89,621,421 】</b>
構 築 物	110,777	(資 本 金)	( 10,000,000 )
工具器具備品	1,625,285	資 本 金	10,000,000
(無形固定資産)	( 269,400 )	(利 益 剰 余 金)	( 79,621,421 )
ソフトウェア	269,400	利 益 準 備 金	1,007,000
		繰越利益剰余金	78,614,421
		純資産の部合計	89,621,421
資産の部合計	170,581,014	負債及び純資産の部合計	170,581,014



科 目	金	額
		円
交 際 費	77,237	
保 險 費	900,990	
通 信 費	693,568	
諸 会 費	168,500	
新 聞 函 書 費	332,220	
リ ン ク 費	2,384,753	
環 境 衛 生 費	1,911,524	
会 議 費	77,780	
業 務 委 託 費	41,802,408	
管 理 委 託 費	9,229,286	
研 修 費	350,786	
燃 料 費	20,463,754	
雑 費	257,609	338,663,108
営 業 利 益		( 39,727,949 )
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	182,225	
雑 収 入	40,213	222,438
【 営 業 外 費 用 】		
現 金 過 不 足	21,820	21,820
経 常 利 益		( 39,928,567 )
税 引 前 当 期 純 利 益		( 39,928,567 )
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,134,300
当 期 純 利 益		( 29,794,267 )

どんぐりの里いなぶ

### 製造原価報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】 原 材 料 仕 入 費	51,815,120	51,815,120
総 製 造 費 用		( 51,815,120 )
当 期 製 品 製 造 原 価		( 51,815,120 )

## 株主資本等変動計算書

自平成26年4月1日至平成27年3月31日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000,000	1,007,000	48,820,154	49,827,154	59,827,154	59,827,154
当期変動額						
当期純損益金			29,794,267	29,794,267	29,794,267	29,794,267
当期変動額合計			29,794,267	29,794,267	29,794,267	29,794,267
当期末残高	10,000,000	1,007,000	78,614,421	79,621,421	89,621,421	89,621,421

## 個 別 注 記 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

7, 357, 152円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

200株

当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年5月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額

0円

②配当の原資

利益剰余金

③1株当たり配当額

0円

④基準日

平成26年3月31日

⑤効力発生日

平成26年5月26日

当該事業年度の末日後に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年5月26日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しています

①配当金の総額

3,500,000円

②配当の原資

利益剰余金

③1株当たり配当額

17,500円

④基準日

平成27年3月31日

⑤効力発生日

平成27年5月26日

以上